

行政刷新会議ワーキングチーム 「事業仕分け」第2WG

日 時：平成21年度11月24日（火）

事業番号：2-48

項目名：海外での各種会議等出席旅費

内閣府 行政刷新会議事務局

○出席者

進行役：熊谷進行役

評価者：尾立参議院議員、菊田衆議院議員、武正外務副大臣

飯田評価者、市川評価者、海東評価者、小瀬村評価者、福井評価者、
船曳評価者、松本評価者、丸山評価者、水上評価者、村藤評価者

説明者：外務省 河相官房長、金杉大臣官房総務課長、水鳥大臣官房会計課長、
鈴木大臣官房在外公館課長、野中大臣官房儀典外国訪問室長
財務省 鎌水主計官

○熊谷進行役 ただいまから、事業番号 2-48 番「海外での各種会議等出席旅費」について、仕分けを始めさせていただきます。では、御説明よろしくお願ひいたします。

○説明者（外務省） 外務省の官房長をやっております河相でございます。「施策・事業シート」に沿って説明をさせていただきます。1 ページの真ん中の上の方に「目的」というのがございます。この会議においては2つの点について説明をさせていただきます。

1つは「総理・外務大臣の外国訪問への同行者及び応援出張者」でございます。これは二国間会議もしくは多国間の国際会議に出席のための、外国訪問をされる総理・外務大臣、この会談、協議について補佐をするということでの同行者。それから、現地での受け入れ体制を支援するための応援出張者の件が1つございます。

2つ目は、大使会議それから在外公館長会議というものがございます。①でこれが書いてございますのは、同一地域内の大使等が一堂に会しまして、地域共通の外交課題についていろいろ意見交換を行うということで、効果的な外交政策をつくっていく、立案していくということを目的としております。

②で書いてございますのは、この大使会議においては総理・外務大臣に当該地域情勢について直接御報告をするということとともに、政務レベルを含む本省幹部との意見交換を行う。更には経済界、地方自治体との意見交換を行う。更にはマスメディアを通じて当該地域に対する我が国の外交方針を発信するというような機会として存在をしているということでございます。

その欄から2つ下になりますと「事業／制度内容」というのがございます。これは先ほどの1と2に分かれますけれども、1の方は外国訪問をする総理・外務大臣を補佐する同行者の出張旅費ということ。併せて現地受け入れ体制を支援するための在外職員の出張旅費というのが、第1の項目としてございます。第2の大使会議・在外公館長会議というのは、先ほど申し上げましたような大使、総領事が一堂に会するに当たっての出張旅費が支出をされるということでございます。その額につきましては、その下の欄「コスト」というところで、事業費の総額は、5億700万円というのが22年度の概算要求額でございます。その内訳はこの1ページ目の一番下に書いてございます。同行旅費というのが2億9,000万円強。応援出張旅費というのが、約1億円強。そして、大使会議・在外公館長会議として1億1,600万円強をお願いをしているということでございます。

73 ページ、一番上に「事業／制度の必要性」というのがございます。同行者、応援出張者のとこ

ろで①は重複するので避けさせていただきますが、②で書いてございますのは、小・中規模公館、もしくは公館がないところ、ここで総理なり外務大臣の現地受け入れというのは非常に難しいところがございますので、近隣公館からの人員の確保が必要になる。大公館の場合は、基本的にそこにある大使館のみで対応をしておるということでございます。その下の③は、APEC、国連総会もそうございますが、多国間会談では、その会議そのものと併せて、数多くの二国間会談をやる。これは非常に重要な機会でございますので、話題がいろいろ多岐にわたるもので、補佐をする同行者の数がどうしても増えていくということがあります。

2番目の大使会議のところでございます。ここは基本的に重複をするところはございますけれども、先ほど申し上げたように直接集まって議論をする機会を持つということが非常に必要であるということと併せて、先ほど申し上げたように総理・外務大臣に直接御報告をすることと併せて、総理・外務大臣からいろいろな指示をいただく。もしくは政務三役との議論を通じていろいろな指示をいただくということで、日本の現況というものをきちっと大使がとらえて、任国へ戻って、また外交に活用するということを心がけているところでございます。

その欄から下の方で「成果目標」というところがございます。この1の同行者、応援出張者につきましては、やはり総理の首脳外交もしくは大臣の訪問というのは回数も増えますし、その重要性はますます今後増えていくと思います。一方で、限られた予算という中でどうやって節約をするかということで言えば、同行者をできるだけ絞り込む、応援出張者も絞り込む、割引航空券を活用するというところで経費の削減に努めていく必要が今後ともあると認識しております。

大使会議につきましても、5つの地域がございまして、各地域ごと1年に1回というので5回開いておりますけれども、会議日程をできるだけ短縮する。割引航空券を活用する。行事の簡素化をするということで、これにつきましても経費の節減というのは引き続き努力をしていかなければいけないと認識しております。

私からは以上でございます。

○熊谷進行役 ありがとうございます。

それでは、財務省主計局としてのお考えをお願いいたします。

○財務省 資料76ページ、77ページでございます。

今テーマとなっております件につきまして、まず総理の随行人数等々につきましてですけれども、77ページの方で、私どもデータがなかったものですから、質問主意書で答弁していたものがあつたので、そこからピックアップさせていただきましたけれども、このような実績になっているということでございました。これについて、もう少し合理化が図れないかという視点でございます。

併せまして、在外公館からの応援出張についても、同様に効率化が図れないかということでございます。

2点目は、大使会議等についてでございます。これも77ページの下の方で実績ということで外務省からお聞きしたものを書いてございます。仕事のやり方の問題かとは思いますが、IP電話あるいはテレビ電話等々がある中で、効率化・合理化を図る余地はないのかどうか。そういったところからの問題提起でございます。以上でございます。

○熊谷進行役 それでは、この事業選定の背景及び論点を尾立議員からお示しいただきます。

○尾立参議院議員 国際会議に際して出席者以外に外務省職員などが随行する場合の旅費、また大使会議、在外公館長会議などの経費の妥当性について検討いただきたいと思います。具体的には、総理の海外出張の随行者が多過ぎるのではないかと。もう一点としましては、大使会議の開催の在り方を工夫できるのではないかと。このような論点がございます。どうぞよろしく願いいたします。

○熊谷進行役 それではお願いいたします。

○菊田衆議院議員 そもそもなんですけれども、教えていただきたいと思いますが、総理が外国を訪問するときには、常に政府専用機を使うということになっているのですか。どの国に行くかというのもあると思うのですけれども、あるいは随行者の数もあると思うのですけれども、どういうときに政府専用機で行くのか。もし政府専用機を使うのであれば、それに全部の職員が乗り込んでいくということは、経費がどういうふうになるのかということも教えていただきたいと思います。

○説明者（外務省） 総理が外国訪問をされるときには、基本的には政府専用機を使っております。例外的な事例はございますが、それは今年の7月、ラクイラ・サミットがあったとき、これは、天皇皇后両陛下が、同時期にハワイを訪問されていたので、政府専用機は両陛下がお使いになって、その場合は別途チャーター機を使っております。

専用機は大体120名が乗れます。このうち40名程度は、同行記者が乗るという形になっております。残りが約80席ということで、できる限り全員それに乗っていくということになれば、追加的な経費は削減をされるということですが、場合によっては全員乗り切れない場合があるということ。

場合によって同行者が、行きは専用機に乗っていくのですが、その後、別途の用務があるので、そこからは商用機で移動をするということ。もしくは逆の場合、どこかほかのところから総理の訪問に合流をするという例外はございますし、乗り切れない場合と併せて、その場合は商用機の旅費がかかってくるということですが。

○菊田衆議院議員 事前に調べていただいた資料を見ておりましたら、平成17年度の総理大臣の外国訪問実績という資料をいただいております。当時は小泉総理だったと思いますが、国連総会に出席をされております。アメリカのニューヨークで行われました平成17年の9月15日～16日ということですから、1日だけの滞在だったと思います。

このときには一行の総人数が36名で同行された。そのうち23名が外務省から同行されておられます。この外務省の同行者の外国旅費総計ということで、3,189万2,000円です。このときにも政府専用機で行かれたということになるかと思えます。

そうすると、単純に3,100万円を同行された外務省の職員23名で割ると、1人当たり138万円がかかっているわけです。15日～16日ですから、多分泊まっていないのではないかと。何にこれは使われたのですか。

○説明者（外務省） この数字の取り方の問題が若干ございまして、御説明をさせていただきますと、これは私も同行いたしました。総理は1泊というか、ほとんどゼロ泊でトンボ帰りをされました。同時に外務大臣が同じ飛行機で行かれて、外務大臣はいろいろな外相会談をやらなくてはならないと

ということもあって、より長く滞在をされた。

ここで総理だけの同行者と、外務大臣と併せてカバーをする。総理の同行もするし、その後、残留して外務大臣の同行をした人間がおって、この残留した人間につきましては、帰りは商用機で帰ってくるということになりましたので、その結果が数字としては人数が非常に少ないのに金額が多い形になっておりまして、総理のみの同行者ということであると、旅費はこのうちの約 700 万円、総理と併せて外務大臣の同行を合わせてした人間の旅費というのが大体 2,500 万円かかっておりまして、これを足したものとして、この 3,189 万 2,000 円というのを計上させていただいております。

○尾立参議院議員 結局人数は何人だということですか。この 3,100 万円に対応する人数は。

○説明者（外務省） 要するに総理自身に同行した外務省職員というのは、23 名でございますが、それ以外の外務大臣への同行者というのは、ちょっとお待ちいただけますか。その数字は今チェックして御報告させていただきます。

○市川評価者 若干違うことをお伺いしたいのですが、先ほど官房長の御説明の中に、予算の縮減に努めなければならないということで努力をされておられるという御発言がありまして、それは非常によろしいことかと思うのですが、ここを見ておりますと、平成 20 年度の決算見込額が 4 億 2,700 万円ということで、これは予算の執行率は 85%という結果になっております。それに対して 21 年度当初予算の要求額が 4 億 9,900 万円ということで、実は前年度の執行額よりも増えている。さらに平成 22 年度については、5 億 700 万円ということで、予算の縮減に努めなければならない中で、微々たるものではありますけれども、ここで金額が更に増えているのですが、これはどういう理由でしょうか。

○説明者（外務省） この概算要求の立て方、この前提として総理、それから外務大臣の外遊回数をどういう形で見るとかによって変わってまいるのでございます。

基本的には、近年の状況でいくと首脳外交の頻度が増えていく。例えばでございますけれども、今まで G 8 というのが、一つ大きな場としてあったわけですが、今後並行して G20 という会合も行われる。総理の御日程ははっきりしておりませんが、今年度末にはコペンハーゲンで気候変動についての COP15 の会合がある。

○尾立参議院議員 それは今年末ですね。

○説明者（外務省） そういう意味で、来年度についても、新たな分野での首脳会談の場というのは増えていくという予測の下で概算要求は増えています。

○市川評価者 今年は APEC でシンガポールに行かれたと思います。でも、来年は APEC には総理は行かれませんか。なぜならば来年度については横浜でやるから、そういったことも加味されて、でもやはり金額は増えるということになるわけでしょうか。

○説明者（外務省） 御指摘のとおり APEC は来年は横浜で開催でございますので、総理一行の外国訪問、APEC の分は減るということでございますけれども、それを勘案しつつも首脳外交、もしくは外務大臣の外国訪問の回数は増えるだろうという前提で概算要求をしております。その中で、先ほど御説明したように単価をできるだけ切り下げる努力はやっていこうということでございます。

○市川評価者 もう一件だけお伺いしたいのですが、今年度における総理ないしは外務大臣の外遊回

数と、来年度の外遊回数。どこに行かれるかということによってかなり違って来るかもしれませんが、1回当たりの単価というのはどういうことになっているのか。どういう計算方法でやっておられるのかというのを教えていただけますか。

○説明者（外務省） 来年度の概算要求の回数ですけれども、これは今、委員が御指摘のとおり、来年どこに行くか、いつ、何に行くかということはわかっておりません。

　　したがいまして、例年の実績に合わせて、総理の場合ですと7回分を要求させていただいております。ただ実際には、去年ですと、総理は12回行かれているということですので、1回当たりの予算はなるべく切り詰めて、想定されていなかった訪問にも対応できるように努めているところでございます。

○市川評価者 今おっしゃったのは昨年度12回だった。今年度ではなくて、昨年度ですね。

○説明者（外務省） そうです。昨年度です。今年度はまだ終わっておりません。

○市川評価者 あまり細かいことは本当は言いたくないのですけれども、昨年度12回行かれたにもかかわらず、昨年度は当初予算に対して85%の執行率だったということでしょうか。

○説明者（外務省） そうです。これは昨年度12回のうち、11回が1か所の訪問でございまして、そのいずれもが滞在日数が非常に少ない。ゼロ泊3日とか1泊2日になっておりまして、例年に比べて複数国への訪問がなかったので、それで予算の執行が今御指摘のようなことになっております。

○丸山評価者 ちょっと教えていただきたいのですけれども、先ほど財務省の論点のところ、1の(2)と2があるわけですね。今日は仕分けの場でこのテーマが出ているわけですが、財務省と外務省の間で、今年度までは予算折衝をして決まってきたわけですね。そういうことで、1の(2)と2に対して、財務省が過去の経験に基づいて、例えば1の(2)ですと、1億円が母数として削減できるのではないかと。2については、会議の仕方を変えることによって削減できるのではないかとということ、ある意味では提案しているわけですが、これに対しての外務省のポジションとか、再反論があれば是非お聞きしたいのです。

○説明者（外務省） 1の総理の同行者、それから応援出張者の経費ということについては、ここに書いてありますが、外国旅費として同行者が3億円かかった。これをもう少し減らせないかということ。

　　応援出張者については、1億円をかけているけれども、減らせないかということ。

　　これについては財務省とも今後いろいろ協議をしていく必要があると思いますが、先ほど申し上げたように、首脳外交はますます回数が増える、そして重要性が増していく。いろいろな議題が多岐にわたるという中で言うと、やはりきちっとした支援体制を組みたいというのが私どもの希望ではございます。片方で厳しい財政状況というのは勿論ございますので、そういう中でどう節約ができるかということについては、今後も話をしていく必要があるとは思っておりますが、私どもとしては概算要求ではこういう形での予算が必要だという認識の下で、要求をさせていただいております。

　　大使会議につきまして、IP電話もしくはテレビ電話で代替するということではできないのかという御指摘がございます。これにつきましては、技術的な難しさ、テレビ電話というのは在外公館幾つかに配置をしております。現在だと20公館しか配置をされていないという問題点と、もう一つ、テレ

ビ電話は保秘ができないものがございますので、技術的には、盗聴されないような装置は可能なんです、これは非常に高価になるということがございます、今、外務省が設置しているテレビ電話というのは、盗聴防止ができない中でやる。そうするとテレビ電話での議論というものは、ほかの国から盗聴されている可能性ありという制約がかかってくる。IP 電話は、いろいろな施設を整備して本省との間で大分 IP 電話の施設は整いました。問題点は、同時に複数の会議電話ができるかという、ここも技術的に難しく、今いろいろな専門家と相談をしておりますが、6、7 個の IP 電話での会議電話はできるようになってはいますが、例えば欧州の大使が一堂にということになると非常に難しい部分があって、将来 IP 電話、テレビ電話というのが技術的に進んでいくと、大分改善するところはありますけれども、現時点では技術的な難しさがあるというのが現実でございます。

○熊谷進行役 頭から否定しているわけではなくて、そういうところでいろいろ検討したりもしてみたいけれども、そういう状況だということでもいいですね。

○説明者（外務省） はい。

○丸山評価者 そうしますと、今度は財務省にお聞きしたいのですが、今のコメント、比較的素人でも盗聴の問題とか、あるような感じはするのですが、財務省として、ここであえて論点に挙げているということで、今の反論に対して更に何か我々が知るべき反論があればお聞かせいただきたいのです。

○財務省 技術的にどこまでできるかという問題については、これからもいろいろとディスカッションをやらせていただきたいと思っております。

私がここで一番問題意識を持ったのは、つまり会議を毎年 1 回必ず招集して、やらなければいけない必然性があるのかどうか。もしそれが本当に必要であれば、こういった機器類を用いて情報交換をするということで、対応できないのかということで問題提起させていただいたものでありまして、先ほども申し上げましたように、仕事のやり方として、そういった会議の必然性がどこにあるのかということが本質的なものだということで御理解いただければと思います。

○尾立参議院議員 これまでの前政権での総理の外国訪問実績というのを出示していただいています。私も一覧を全部拝見したら、ほとんど外務省丸ごと移動されるようなこともあると、それは関係国が多いということもあるのでしょうかけれども、審議官だとか局長さんだとか課長さんだとかいろいろたくさん行かれるわけなんですけれども、今後政治主導の外交という話になっていると思います。そういう中で、これまでどおり、あれだけ皆さんが同行して、やらなければならない必然性というのがあるのかどうか。皆さん方は、あると思ってやっつけらっしゃるのでしょうかけれども、私からするとそこそこ皆さん方でまとめられるレベルの方が、それこそ責任者が御同行されれば、その部下などは必要ない。まさに部下が知っていることを皆さんが知っているという前提で我々は仕事をしてもらっていると思っているわけです。そういうことでの見直しはあり得るのかどうか。これは武正副大臣が来ていらっしゃるのをお聞きをしたいと思います。これまでどおり、同じように、随行、配置というのは、恐らく事務方が決定されるのですよね。どこが原案をつくられるのか、その点も含めてお聞きしたいと思います。

○説明者（外務省） だれがどう随行するかというのは、基本的にはまず事務方で案をつくった上で、政務レベルにお諮りをする。応援体制についてはより事務レベルの部分が多いと思います。

今御指摘のように、これからもう少し幹部の者が複数の議題を見ていくような形で縮減できないかという御指摘は、我々としてもいろいろ工夫をしていく必要はあるとは思っておりますけれども、事務方としては勿論総理が御訪問される、それから大臣が御訪問されるという中で、やはり万全を期して、お支えしなければいけないという気持ちが各局からは非常に強く出てきます。

そういうものを私のところで少しでも減らすような、本当に1つの局からこれだけ要るのか。もう少し兼ねられるのではないかという議論はやって減らす努力はしてはおりますが、御指摘として、これではまだまだ多いという御指摘かと思っておりますので、そのこのところはここでの議論も踏まえた上で、今後より厳正に見ていくということを試みたいと思っております。

○熊谷進行役 副大臣お願いします。

○武正外務副大臣 この間、北京大使館に行きまして、経済局ですかね。35～36名のうち30名くらい各省からの出向の方なんです。これを見ていただくとわかるように、経済案件、金融案件、それから先ほどお話がありました、かなりの多数の国が参加する案件というのは、政府関係者が多くなっているのは、いろいろな省庁からもかなり参加者がいるということにもなろうかと思っております。これまでいわゆる官僚主導ということであると、これからの政治主導ということで、大臣はもとよりですけれども、副大臣、政務官が、それぞれのそうした省庁の間の調整を主導していくべきであろう。それがこれからの宿題になっていくわけでありまして、そうした中で、こうした人数についても見直すべきであろうと考えております。

せっかくですので、もう一点、大使会議ですが、実はちょうど中南米の大使会議が明日開かれるということで、今、外務省でも政策会議というのを副大臣が主催してやっているのですが、明日4人の大使に話を聞こうということもやっておりますし、国会の方も大使が帰朝したときに、できれば外務委員会などでは、平場ではありませんが、外務委員会の理事懇談会などで話を聞きたいということもあって、できるだけ大使が帰朝したときをうまくつかまえて、国会あるいはこういう政策会議などで話を直接国会でも聞いてもらおうではないかということをやりたいと思っております。

○水上評価者 こういう件というのは万全を期したいという話もありましたけれども、万全を期したくなる気持ちは大変よくわかります。かつ、積み上げていけば、この人も聞かれるかもしれない。この人も聞かれるかもしれないというふうになっていくわけで、ある意味、お金が潤沢にあれば別に予算どおり通せばいいという話に当然なと思うのですが、今問題なのはお金がないというところが問題なわけです。そうすると、この人は連れていくべきか連れていけないか。無駄なのか、無駄ではないのかということで全員を査定したら、恐らく全員無駄ではないということになると思うんです。では、無理やり2割削減しなければいけないとしたら、誰を切るのですか。無理やり2割削減しなければいけないとしたら、どこのコストを切るのですかという問いが多分必要になってくると思うのですが、そのように聞かれたらどのようにお答えになりますか。

○飯田評価者 関連で、今の出張の件に関しては、参考情報として先日のオバマ大統領が来られたときに何人くらい随行員を連れてこられたのか。御存知でしたら教えていただきたいと思っております。

○説明者（外務省） 第1点目の御質問として、2割切れと。数値目標を設定して切るとなると、最終的にはまず各局で絞ってこいと。その上で、恐らく私のところに上がってきて、さらに切るぞとい

う話をやっていくということになると思います。

具体的に、御指摘があったように、局長がいる、課長がいる、実際一番よく働く若手がいるという中で言うと、実はそれぞれの役割分担がある。これは総理への説明の補佐をするということと併せて、同行記者への説明は、基本的には副長官がなさるわけでございますけれども、細かい質問もあり得るとなると、それを補佐する部分も、同じ人間が会談をやりながら、プレスへの説明、これは総理なり大臣が出された外交成果をどう国民に正確に伝えるかというところでは重要であるとか、そういうことを言うと2割切るといのは私にとっては非常に辛い仕事になりますし、恐らく元の局にとっても非常に辛いわけですけれども、今後とも引き続き更にこういう厳しい中で、切る努力というのはやっていかなければいけないと思っております。

2点目の御質問のあった先ほどオバマ大統領が来られたとき、エア・フォース・ワンに乗っている人で言うと、71名でございます。全部私どもで把握しておりませんが、恐らく別便で来ておられる方がかなりおる。それから、先遣隊という形で、通信だとかセキュリティの関係の人たちからすると、恐らく何百人という規模で東京に乗り込んできていると思います。アメリカはちょっと例外だと思えます。私はアメリカと同じようなことをやれるというふうには思っておりません。

○熊谷進行役 副大臣、そして官房長から大分結論めいた話もありますので、御意見はあると思えますけれども、評価シートを書きながらお願いします。

○海東評価者 もうお話しになっているので、こういう問題を上から、今回はここまででよい。もし何かあっても責任を取ってあげるからということと言わないと、こちらから削れないという案件ですね。大臣、副大臣から、ここまでという話を勇気を持ってしていただくようお願いするしかないのかなと思うのです。

○武正外務副大臣 繰り返しになりますけれども、先ほど言ったように、他省庁との関係などもこれまでであったようですので、そこら辺の整理なども、政治主導でしていくというところが、これは政務三役、そしてまた、他の省庁の政務三役との了解というか、話も進めていかなければいけないというところだと思います。それがそれぞれの役所でちゃんと事務方の皆さんに納得をしてもらわなければいけないというか、リーダーシップを取らなければいけないということも含めてのことだというふうに思います。

○海東評価者 これは一緒にできませんけれども、自治体で合併をして人員削減があつて、1人2役、3役をやり出すと、職員のスキルがものすごく上がってくるわけです。1人1役という、ものすごく派閥というか、壁をつくって、あなたの責任、こちらの責任となるんですけれども、是非揺らぎをつくっていただきたい。副大臣、よろしくお願いします。

○小瀬村評価者 在外公館との会議の件なんですけれども、これは回数だけの話ではなくて、問題は中身の話だと思うのです。中身が十分な話ができれば、1回であろうが2回であろうが、勿論コストを下げるにしても、必要だと思うのです。

今日1日でてきた現地のニーズと合っていないとか、いろいろな問題が出てきましたけれども、そういうことを現地の職員がわかっていて話す機会が少ないのではないかと。

そういう意味では、例えば ODA の話もそうですけれども、どこまでやるかというのは、現地の

声も必要である。

そういう意味では、司令塔として外務省なりが考えるという意味では必要な会議もあるのではないかと思います。具体的に中身を話していませんから言えませんけれども、いずれにしても、すべてが電話で済ませるものではないというのも理解しておりますので、今日1日に出た議論で前向きな話をする場も必要だということはお話したいと思います。

○説明者（外務省） 今、御指摘いただいたところは、本当に我々肝に銘じるところがあって、要するに集まって中身として何が出てくるかということでございます。例えばヨーロッパですと、ヨーロッパの中でもフランス、ドイツ、イギリスみたいな伝統的なところ。片一方で、新しくEUに入っていくポーランドとかの国、それぞれ目線が違う。ヨーロッパとひとくくりで外交するにしても、一体どういうバランスを取っていくか。また、ロシアとどういう関係にあるか等々がございます。併せてもう一つ、現地の声をやはり我々が聞く。もしくはそれを総理、大臣、政務三役に御報告するのと併せて、大使たちには日本の現状というのは、我々もできる限り手段をいろいろ尽くして知らせる努力をしておりますが、やはり東京に帰ってきて、大臣、総理からいろいろな話を伺う。行政刷新会議の模様も含めまして、いかに今我々の予算というものが厳しい状況にあるかということもきちっと説明をしていく。その中で予算の効率的な利用というものを各大使に心がけてもらうという場としても活用していきたいと思っております。

○飯田評価者 先ほどの御説明の中で、集まらなければいけない理由として、保秘できないという話があったのですが、核心ですけれども、保秘できる通信手段をきちんとお持ちなわけですね。ちょっと心配になったものですから。

○説明者（外務省） IP 電話自体は、基本的に保秘ができるようになっております。ただ、1対1の通行になってしまうので、これをカンファレンス電話で20カ国なり30カ国をつなげるかという技術的に難しい。テレビ会議システムについては、これは保秘ができません。ですので、基本的には盗聴される可能性があるという前提で使っております。

○熊谷進行役 それでは、評価結果がまとまりましたので、集計を私からいたします。12名の御出席のうち、予算要求どおりが1名。そのほか11名が、予算の縮減をすべきという御意見であります。その予算の縮減の中身は、30%程度縮減とされた方が1名。15%程度とされた方が6名。その他の御意見が4名でありました。この集計を踏まえて、尾立議員から最終的な結論をいただきます。

○尾立参議院議員 大事な会議を支えていただいている皆さんの努力には敬意を表したいと思いますが、御案内のとおり、大変財政が厳しい中でございます。結論としては、15%の減額で、出席旅費を賄っていただければと思います。副大臣からも御提言がございましたように、政治主導で各省庁の連携を取りながら、できるだけ重複を省くというお話もございましたので、また、ITの積極的な活用も含めて、頑張っていただきたいと思っております。ありがとうございました。

○熊谷進行役 それでは、事業番号2-48番、海外での各種会議等出席旅費については、15%程度の縮減。政治主導での前進に期待をしたいということで終わらせていただきます。ありがとうございました。

傍聴の皆様には訂正の報告をさせていただきます。

先ほど2-45番、JICA（独）国際協力機構）の運営費交付金のうち、人件費、旅費、事務費、業務委託費等でやったところで、見直しの意見の中で、個別の意見がありました。その集計数を間違えていたので、訂正をさせていただきます。 関連公益法人等へ向けた支出の透明性、競争性の確保というのを15名と報告をさせていただいたのですが、改めてシートを点検した結果、16名全員でありましたので、訂正をさせていただきます。結果は修正して張り出してありますので、御確認をいただきたいと思ひます。